

会 社 法 計 算 書 類

第 46 期

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社デザインアーク

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,299,359	流動負債	9,981,327
現金及び預金	363,939	買掛金	6,351,145
受取手形	916,273	リース債務	15,488
電子記録債権	287,523	未払金	286,164
売掛金	5,334,777	未払費用	427,946
リース投資資産	2,871,085	未払法人税等	481,897
商品及び製品	643,451	前受金	1,076,593
未成工事支出金	681,103	預り金	96,283
原材料及び貯蔵品	723,702	賞与引当金	760,148
前払費用	288,340	役員賞与引当金	17,200
関係会社剰余金	15,325,831	製品保証引当金	439,120
預け金		資産除去債務	29,338
繰延税金資産	507,237	固定負債	7,676,196
その他	356,095	リース債務	29,872
固定資産	12,722,617	退職給付引当金	6,834,555
有形固定資産	9,059,079	長期預り金	393,869
社用資産	7,754,929	再評価に係る繰延税金負債	300,668
建物	2,317,901	資産除去債務	57,207
構築物	95,080	その他	60,024
機械装置	653,731		
車両運搬具	1,455		
工具、器具及び備品	112,054		
土地	4,485,338		
建設仮勘定	89,367		
貸与資産	1,304,149	負債合計	17,657,524
リース用機器	504,501	(純資産の部)	
賃貸用不動産	757,454	株主資本	23,424,297
リース資産	42,193	資本金	450,000
無形固定資産	455,350	資本剰余金	9,224,207
商標権	23,675	資本準備金	1,100,000
ソフトウェア	272,523	その他資本剰余金	8,124,207
ソフトウェア仮勘定	149,370	利益剰余金	13,750,089
権利金	3,271	その他利益剰余金	13,750,089
その他	6,509	圧縮記帳積立金	15,622
投資その他の資産	3,208,187	別途積立金	7,205,000
関係会社株式	80,032	繰越利益剰余金	6,529,467
関係会社長期貸付金	343,237	評価・換算差額等	△ 59,843
長期前払費用	329,035	土地再評価差額金	△ 59,843
敷金	399,202	純資産合計	23,364,453
差入保証金	3,592		
繰延税金資産	1,989,062		
建設協力金	50,574		
その他	16,344		
貸倒引当金	△ 2,894		
資産合計	41,021,977	負債・純資産合計	41,021,977

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		53,317,720
売 上 原 価		39,367,283
売 上 総 利 益		13,950,437
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,755,617
営 業 利 益		2,194,819
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	5,385	
受 取 保 険 金	64,423	
そ の 他	20,210	90,019
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,750	
そ の 他	3,482	9,232
経 常 利 益		2,275,606
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,317	
そ の 他	4,850	21,168
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,984	
減 損 損 失	3,633	
そ の 他	17,149	27,767
税 引 前 当 期 純 利 益		2,269,007
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	648,342	
法 人 税 等 調 整 額	75,715	724,057
当 期 純 利 益		1,544,949

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金		
					圧縮記帳 積立金	別途積立金			
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	16,830	7,205,000	5,322,329	12,544,160	22,218,367
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 1,208		1,208		
剰余金の配当							△ 339,020	△ 339,020	△ 339,020
当期純利益							1,544,949	1,544,949	1,544,949
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 1,208		1,207,137	1,205,929	1,205,929
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	15,622	7,205,000	6,529,467	13,750,089	23,424,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,284	△ 59,843	△ 47,559	22,170,808
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 339,020
当期純利益				1,544,949
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 12,284		△ 12,284	△ 12,284
事業年度中の変動額合計	△ 12,284		△ 12,284	1,193,645
当期末残高	-	△ 59,843	△ 59,843	23,364,453

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）
に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

その他・・・・・・・・・・定率法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物の償却方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械装置	10年
工具、器具及び備品	2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金・・・顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の計算書類等への影響は軽微であります。

3. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・8,421,573千円
 (内、貸与資産の減価償却累計額・・・3,840,170千円)
- (2) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)
 金銭債権・・・1,657,462千円
 金銭債務・・・68,562千円
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 再評価を行った土地の期末における
 時価と再評価後の帳簿価額との差額 526,971千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 売上高 26,651,935千円
 仕入高 88,283千円
 販売費及び一般管理費 195,253千円
 営業取引以外の取引 21,338千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 25,300,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	339,020	13.40	平成28年6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの
平成29年6月21日開催予定の第46期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	499,422	利益剰余金	19.74	平成29年3月31日	平成29年6月22日

7. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税等	47,844千円
たな卸資産評価損	27,120千円
減価償却費	107,638千円
退職給付引当金	2,091,440千円
賞与引当金	234,201千円
製品保証引当金	134,334千円
減損損失	127,836千円
その他	132,594千円
繰延税金資産小計	2,903,011千円
評価性引当額	△ 147,319千円
繰延税金資産合計	2,755,691千円

(繰延税金負債)

投資有価証券売却益	△ 173,187千円
圧縮記帳積立金	△ 6,887千円
特別償却準備金	△ 67,265千円
資産除去債務	△ 12,051千円
繰延税金負債合計	△ 259,392千円
繰延税金資産の純額	2,496,299千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は営業債権である受取手形、売掛金、敷金、保証金等は管理部門を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	363,939	363,939	—
(2) 受取手形	916,273	916,273	—
(3) 電子記録債権	287,523	287,523	—
(4) 売掛金	5,334,777	5,334,777	—
(5) リース投資資産	2,871,085	2,871,085	—
(6) 関係会社余剰資金預け金	15,325,831	15,325,831	—
(7) 関係会社長期貸付金	343,237	344,655	1,417
(8) 敷金	399,202	398,016	△1,185
(9) 差入保証金	3,592	3,592	—
(10) 建設協力金	50,574	50,574	—
(1) 買掛金	6,351,145	6,351,145	—
(2) リース債務	15,488	15,488	—
(3) 未払金	286,164	286,164	—
(4) 預り金	96,283	96,283	—
(5) リース債務 (長期)	29,872	29,753	△ 119
(6) 長期預り金	393,869	391,060	△2,808

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、
(4) 売掛金、(6) 関係会社余剰資金預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース投資資産

この帳簿価額は、リース取引に関する会計基準の定めに従い利息法で算出した現在価値によっていることから、時価は帳簿価額と等しいため、当該帳簿価額によっております。

- (7) 関係会社長期貸付金、(8) 敷金、(9) 差入保証金、(10) 建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) リース債務、(3) 未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務 (長期)、(6) 長期預り金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までに期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	80,032

これについては、市場価格がなく、且つ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記算定対象には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する事項

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	大和ハウス工業(株)	(被所有) 直接100%	商製品の販売 事務機器のレンタル 不動産の賃貸 商品原材料の購入 設備の賃借 役員の兼任なし	商製品の販売、不動産の賃貸等	26,633,279	売掛金	1,627,496
						前受金	269,501
				資産の取得	1,572,283		
				資金の運用	15,974,853	関係会社 社余剰 資金預 け金	15,325,831
				受取利息	2,357		

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資産の取得高は、賃貸用建物及び事業用建物の購入であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
3. 資金の運用については、大和ハウスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、期中において短期的に反復して運用が行われているため、取引金額は月末平均残高を記載しております。

2. 関係会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関係会社	(株)インテリアズ	直接100%	資金の貸付 役員の兼任あり	資金の回収	83,895	関係会社 社長期 貸付金	343,237
				受取利息	1,326		

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額・・・・・・・・・・ 923円49銭
(2) 1株当たり当期純利益・・・・・・・・・・ 61円06銭